

平成12年3月期 決算短信(連結)

平成12年5月9日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 務台昭男

TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 平成12年5月9日

親会社名 松下電器産業株式会社(コード番号: 6752)

親会社における当社の株式保有比率 52.4%

1. 平成12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成12年3月期	870,234 8.1	8,019 -	8,430 -
平成11年3月期	946,617 3.3	1,220 -	546 95.0

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本比率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	5,340 -	21 01	-	2.5	1.5	1.0
平成11年3月期	8,314 -	32 71	-	3.5	0.1	0.1

(注) 持分法投資損益 平成12年3月期 35百万円 平成11年3月期 452百万円
 有価証券の評価損益 8,422百万円 デリバティブ取引の評価損益 1,224百万円
 会計処理の方法の変更 なし
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	540,358	199,164	36.9	783 41
平成11年3月期	588,001	232,162	39.5	913 20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年3月期	18,762	14,168	10,734	71,585
平成11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 3社 持分法(新規) なし (除外) 4社

2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	420,000	3,500	6,000
通期	880,000	11,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円80銭

平成12年5月9日
日本ビクター株式会社

平成12年3月期連結決算について

1. 平成12年3月期概要

期 項目	当 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	前 期 比
	百万円	百万円	%
売上高	870,234	946,617	92
経常損益	8,430	546	-
当期純損益	5,340	8,314	-
1株当たり 当期純損益	21.0 円	32.7 円	-

2. 部門別売上高

期 部門	当 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで		前 期 比
	百万円	%	百万円	%	%
民生用機器	584,934	67	612,340	65	96
産業用機器	88,311	10	107,642	11	82
電子デバイス	66,791	8	73,693	8	91
エンターテインメント	125,172	14	148,934	16	84
その他	5,025	1	4,005	0	125
合計	870,234	100	946,617	100	92
うち国内	324,918	37	380,066	41	85
うち海外	545,316	63	566,551	59	96

1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社144社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としている。

その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、エンターテインメント等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開している。

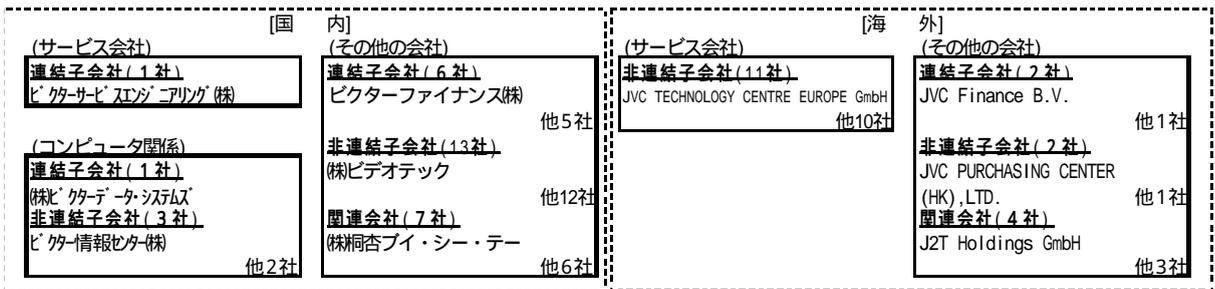
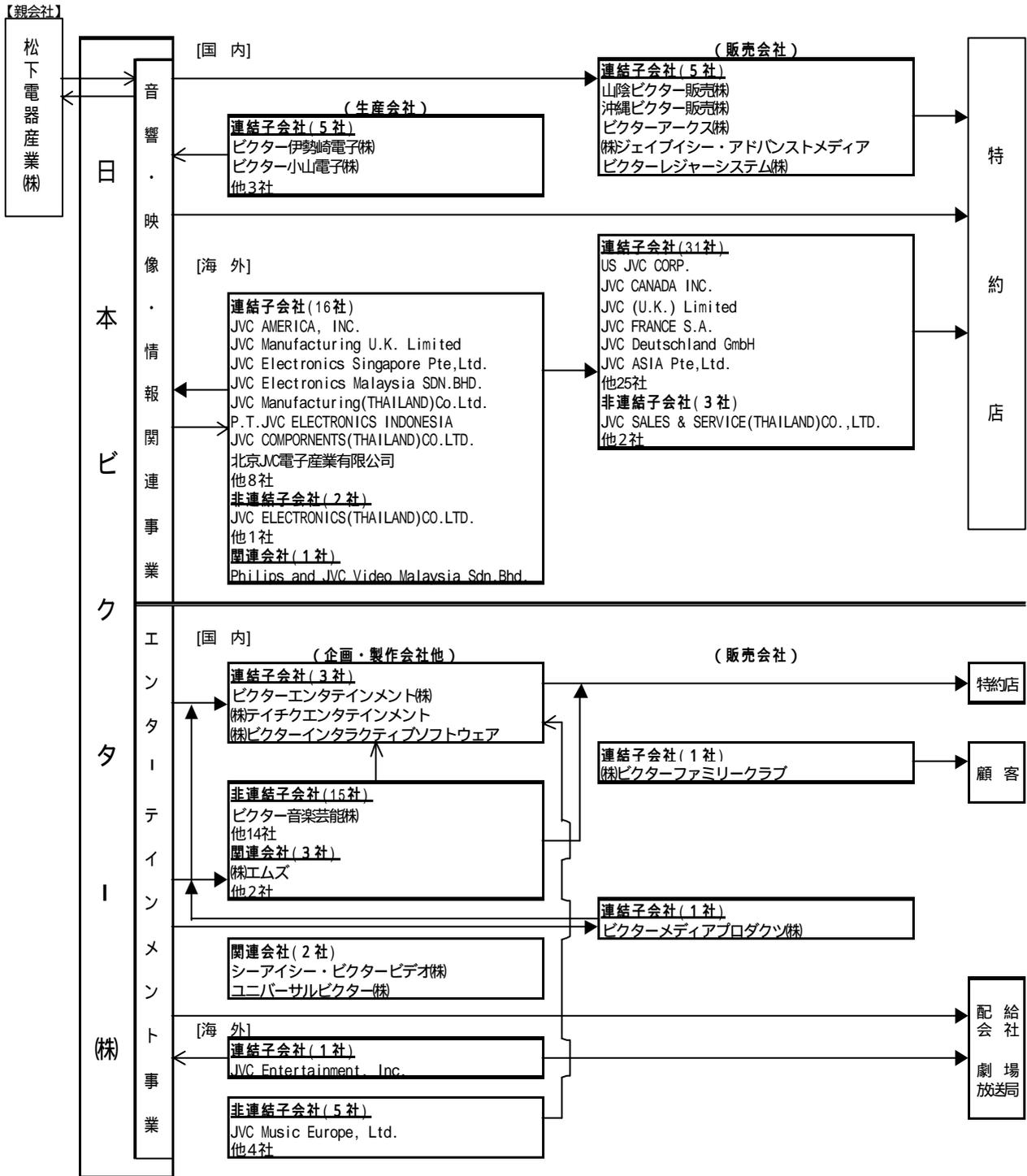
なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、「競争を通じての相互発展」の考え方にに基づき、すべての面で独立した経営方針を遂行している。両社の間には財務上の援助関係は存在しないが一部、部品の購入を行っており、各々で開発した技術は相互に利用する権利を有している。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

下表の「音響・映像・情報関連事業」及び「エンターテインメント事業」という事業区分は事業の種類別セグメント区分と同一のものである。

区分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
音響・映像・情報関連事業	民生用機器	当社 JVC AMERICA, INC. Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.	当社 山陰ビクター販売(株) (株)ジェイブイシー・アドバンスメディア US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED
	産業用機器	当社	当社 ビクターレジャーシステム(株) ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL PRODUCTS (U.K.) LIMITED
	電子デバイス	当社 ビクター小山電子(株) JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 光元股份有限公司
	その他	インテリア家具	インターメーベル工芸(株)
エンターテインメント事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト	当社 JVC AMERICA, INC.	ビクターエンタテインメント(株) JVC AMERICA, INC.

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

a. 基本理念

当社の事業経営は、社会の公器として、世の中から授かった資本を運用し、利益を最大化し、地域社会と共生し、地球環境を守りながら、社会の人々の生活を高め、豊かにし、文化の向上に貢献する事を理念としております。

b. 平成12年度経営方針

当社は、21世紀に向けて独自の魅力を持つデジタル&ネットワーク企業に挑戦する事業ビジョンに取り組むために、昨年より取り組んできた経営改革を仕上げ、さらにカンパニー制の導入などにより従来の事業部制を超えた機動的な戦略を実行できる攻めの体制をつくり上げていきます。

1. 21世紀に向けての事業ビジョン

当社は、AV機器などの基幹商品に新たな付加価値を加えるため、ネットワークへの対応、活用に取り組めます。そこで、21世紀に向けての事業ビジョンを「デジタル&ネットワーク企業への挑戦」とし、デジタル&ネットワークを活用した独自の新しいエンタテインメントコミュニケーション、サービスを提案していきます。重点推進項目は以下の2つであります。

デジタル&ネットワークインフラに対応したAV商品/システム/デバイス/コンテンツの提案。

デジタル&ネットワークインフラを活用したサービス、ソリューションビジネスの創造。

2. 攻めへの体制改革実行

当社は、デジタル&ネットワーク時代を迎え、事業のソフト化・サービス化、さらにはグローバル化に対応したスピード経営を実行する新しい攻めの体制を確立するため、以下の4つを重点的に実施いたします。

機動的な戦略を推進するカンパニー制の導入

戦略機能の先鋭化、カンパニー支援機能の効率化を目的とした本社機能の改革

研究開発と事業化のスピードアップを目的とした開発体制の改革

プロ関連事業の経営資源を統合し、スピード経営を目指すシステム事業の改革

3. 基本体質改革の仕上げ

固定費の見直し

2001年度末までに社員1万人体制(単独ベース)を目指してスリム化を進めていますが、これを前倒して取り組みます。

テレビ事業構造の改革

99年度より取り組みを開始した既存型テレビの海外生産シフトを拡大・継続し、国内テレビ生産はILAを核とした高付加価値商品にシフトします。さらに、放送のデジタル化にともない、テレビ事業をビデオ事業と統合し、生活シーンに基づいたシステム提案を行う総合映像事業体として再編、新しい時代に対応した映像機器の開発、商品化に取り組みます。

グローバル生産改革

新たにVHS-Cムービーやプロ用ムービーなどのプロシステム機器生産を海外にシフトし、現在50%の海外生産比率を60%にします。また、これに伴い国内事業拠点の再編・効率化を進めます。

c . 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

なお、99年度期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

d . 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の株式を52.4%保有いたしております。その関係は、「競争を通じて相互発展」の考え方に基づき、すべての面で独立した経営方針を遂行しております。また、両社の間には財務上の援助関係は存在しないが一部、部品の購入を行っており、各々で開発した技術は相互に利用する権利を有しております。

3. 経営成績

【平成12年3月期の概況】

当期の日本経済は、金融安定化政策や景気対策の効果もあり、一部に明るい兆しも見られましたが、全体としては低迷基調を脱するに至らず、厳しい状況が続きました。

一方、海外経済につきましては、米国、欧州が持続的に成長し、アジアも一部を除いて回復局面に入り成長が続きました。

このような状況において、当社はデジタル新規事業や情報通信関連の部品事業への取組み強化、高付加価値デジタル商品の開発・販売力強化を目的とした事業構造の転換を図ってまいりました。この結果、最長24時間のデジタル記録が可能なD-VHSデジタルレコーダーや、動画と静止画の同時記録が可能なデジタルビデオカメラの発売、携帯電話等の小型化・高性能化に貢献する高密度ビルドアップ多層基板の販売拡大等の成果が挙がってまいりました。

当社の連結業績は、国内売上においては、消費や民間投資の低迷に加え、低価格化の影響もありまして、前期比14.5%の減少となりました。海外売上は、欧米市場の好調に支えられて順調に推移いたしましたが、円高による影響をうけて前期比3.7%の減少となりました。その結果、全体の売上高は8,702億円余(前期9,466億円余、前期比8.1%減)となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内が消費低迷による業界全体の落ち込みに加えて、低価格化の影響等もありまして苦戦致しました。製品別には、ポータブルMDプレーヤーやアームレスヘッドホンが伸長し、デジタルビデオカメラやミニコンボも健闘致しました。しかしながら、カラーテレビ・VHSビデオデッキは価格競争の激化等によりまして前年を下回りました。海外は、デジタルビデオカメラやDVDプレーヤーが好調に売上を伸長させましたが、円高による為替の影響が大きく前年を下回りました。当部門の全体売上高は、5,849億円余(前期6,123億円余、前期比4.5%減)となりました。

産業用機器部門では、国内で民間投資が冷え込む中で、D-I-L-Aプロジェクター、光通信システム、カラオケシステムが苦戦致しました。海外では市場の在庫調整や価格競争の影響により前期に比べ売上高は減少致しました。当部門の全体売上高は、883億円余(前期1,076億円余、前期比18%減)となりました。

電子デバイス部門は、高密度ビルドアップ多層基板が伸長致しましたが、取引先の海外展開に伴う受注減少や価格下落の影響を受けた偏向ヨークの落ち込みが大きく前期を下回りました。当部門の全体売上高は667億円余(前期736億円余、前期比9.4%減)となりました。

エンターテインメント部門は、音楽業界の不振、ビデオソフトの大作不足の影響をうけて、前期に対して大きく下回りました。当部門の全体売上高は1,251億円余(前期1,489億円余、前期比16%減)となりました。

損益につきましては、前期より進めてまいりました子会社・関連会社の整理等の効果はありましたが、市場売価の下落、円高に伴う影響等がありまして、経常損益は84億円余の損失(前期5億円余の利益)と大幅減益となりました。当期損益は、米国子会社保有の株式の評価益がありましたものの、特別退職金、事業構造改善費用もあり53億円余の損失(前期83億円余の損失)となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、単独全体の売上高が5,458億円余と前期に比べて7.9%の減収となりました。

国内売上は、AV(音響・映像)業界の不振、民間投資の低迷等の影響を受けて、前期比13.8%減の2,172億円余(前期2,519億円余)となりました。

一方、輸出売上は米国の景気は好況を持続しており、また欧州・アジアも回復基調となり好調に推移いたしましたが、円高の影響があり前期比3.5%減収の3,286億円余(前期3,404億円余)となりました。

損益につきましては、製品原価の引き下げや固定費の削減に努めましたが、市場売価の下落、円高による為替の影響等がありまして、経常損益は147億円余の損失（前期52百万円の利益）となりました。当期損益は特別退職金、関係会社支援損、事業構造改善費用等の構造改革に伴う特別損失の計上もありまして、264億円余の損失（前期51百万円の利益）となりました。

【平成13年3月期の見通し】

今後につきましては、国内では一部に景気回復の兆しが見えるものの本格的な回復とはい切れず、また、米国においては景気減速の懸念もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。また、価格競争やサービス競争の激化等により、経営環境は更に厳しくなるものと予想しております。

このような中で、当社は平成12年度中に経営を正常化すべく、経営機構、事業構造、商品構成、収益・費用構造の改革を推進してまいります。具体的にはカンパニー制を導入し、経営のスピード化を図ります。また、円高への対応力を強化するために生産の海外シフトを拡大します。更にデジタル&ネットワーク商品の構成比を高めます。加えて固定費を圧縮し、経営体質の強化に努めてまいります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

1．連結業績見通し	売上高	8,800億円	(前期比101%)
	経常利益	110億円	(前期比+194億円)
	当期利益	30億円	(前期比+83億円)
2．単独業績見通し	売上高	5,500億円	(前期比101%)
	経常利益	45億円	(前期比+192億円)
	当期利益	15億円	(前期比+279億円)

4 - 1 . (比較) 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	増減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	870,234	946,617	76,382
売 上 原 価	600,506	642,139	41,633
売上総利益	269,728	304,477	34,749
販売費及び一般管理費	277,747	305,698	27,950
営業損失()	8,019	1,220	6,798
営業外収益	10,638	12,245	1,606
営業外費用	11,050	10,478	571
経常利益又は経常損失()	8,430	546	8,977
特別利益	23,022	2,475	20,547
特別損失	8,503	6,692	1,810
税金等調整前当期純利益又は純損失()	6,087	3,670	9,758
法人税、住民税及び事業税	8,621	5,041	3,580
過年度外国税額	-	1,401	1,401
法人税等調整額	2,673	1,976	4,650
少数株主利益	133	177	43
当期純損失()	5,340	8,314	2,973
連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	130,831	141,783	
過年度税効果調整額	27,258	-	
小 計	103,572	141,783	
連結剰余金減少高	398	2,637	
連結剰余金期末残高	97,833	130,831	

4 - 2 . (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成12年3月31日現在)	前 期 末 (平成11年3月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	<u>350,539</u>	<u>383,352</u>	<u>32,812</u>
現金及び預金	71,793	80,887	9,094
受取手形及び売掛金	106,784	118,789	12,005
有 価 証 券	22,582	12,395	10,187
た な 卸 資 産	117,037	128,578	11,541
繰 延 税 金 資 産	12,219	19,111	6,892
そ の 他	25,295	28,613	3,317
貸 倒 引 当 金	5,172	5,024	148
固 定 資 産	<u>160,192</u>	<u>186,092</u>	<u>25,900</u>
有 形 固 定 資 産	<u>113,047</u>	<u>120,689</u>	<u>7,641</u>
建物及び構築物	38,868	42,355	3,486
機械装置及び運搬具	25,414	26,070	656
土 地	29,953	30,677	724
そ の 他	18,810	21,585	2,775
無 形 固 定 資 産	<u>3,123</u>	<u>374</u>	<u>2,749</u>
投資その他の資産	<u>44,021</u>	<u>65,029</u>	<u>21,008</u>
投資有価証券	27,834	26,139	1,695
長期貸付金	3,325	4,807	1,482
繰 延 税 金 資 産	2,810	16,913	14,103
そ の 他	11,530	17,851	6,320
貸 倒 引 当 金	1,479	682	797
為替換算調整勘定	<u>29,626</u>	<u>18,556</u>	<u>11,070</u>
資 産 合 計	540,358	588,001	47,642

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (平成12年3月31日現在)	前 期 末 (平成11年3月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	222,830	240,724	17,893
支払手形及び買掛金	77,578	72,397	5,180
短 期 借 入 金	42,460	67,020	24,559
コマーシャルペーパー	12,777	2,657	10,120
一年内償還予定社債	-	9,764	9,764
未 払 費 用	59,143	60,871	1,728
未払法人税等	4,714	3,771	943
繰延税金負債	4,682	-	4,682
引 当 金	5,991	6,044	53
そ の 他	15,481	18,195	2,714
固 定 負 債	112,692	110,936	1,755
社 債	28,888	30,094	1,205
転換社債	51,482	51,482	-
長 期 借 入 金	9,064	6,904	2,160
退職給与引当金	20,818	21,036	218
連結調整勘定	1,159	110	1,048
そ の 他	1,278	1,308	29
負 債 合 計	335,523	351,660	16,137
少数株主持分	5,671	4,178	1,493
資 本 の 部			
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	34,115	34,115	-
資 本 準 備 金	67,216	67,216	-
連 結 剰 余 金	97,833	130,831	32,998
自 己 株 式	1	1	0
資 本 合 計	199,164	232,162	32,998
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	540,358	588,001	47,642

4 - 3 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円
1. 税金等調整前当期純利益	6,087
2. 減価償却費	28,952
3. 連結調整勘定償却額	113
4. 退職給与引当金の減少額	636
5. 貸倒引当金の増加額	1,305
6. 受取利息及び受取配当金	2,407
7. 支払利息	6,178
8. 持分法による投資利益	35
9. 有価証券保有損益	16,386
10. 投資有価証券売却益	6,330
11. 売上債権の減少額	5,068
12. 棚卸資産の減少額	3,666
13. 仕入債務の増加額	10,633
14. その他	5,959
小 計	30,023
15. 利息及び配当金の受取額	2,307
16. 利息の支払額	6,179
17. 法人税等の支払額	7,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	59,983
2. 有価証券の売却による収入	66,813
3. 有形固定資産の取得による支出	23,120
4. 有形固定資産の売却による収入	319
5. 投資有価証券の取得による支出	10,808
6. 投資有価証券の売却による収入	11,998
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	112
8. その他	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額	15,549
2. コマーシャルペーパーの増減額	10,884
3. 長期借入れによる収入	3,603
4. 長期借入金の返済による支出	316
5. 社債の償還による支出	9,039
6. 配当金の支払額	381
7. 少数株主への配当金の支払額	250
8. 少数株主の増資引受による払込額	318
9. その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,188
現金及び現金同等物の減少額	10,328
現金及び現金同等物の期首残高	80,149
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	1,764
現金及び現金同等物の期末残高	71,585

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 73社 (前期 72社)
主要会社名 ビクターサービスエンジニアリング(株)
ビクターエンタテインメント(株) 他 国内会社 23社
US JVC CORP.、 JVC AMERICA, INC. 他 在外会社 50社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社 (前期 7社)
主要会社名 Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. 他

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社
(新規) 4社
(株) テイチクエンタテインメント
上海 J V C 電器有限公司
北京 J V C 電子産業有限公司
光元股份有限公司
(除外) 3社
JVC Manufacturing France S.A.
Hughes-JVC Technology Corporation
Pacific Media Development, Inc.
持分法適用会社
(新規) なし
(除外) 4社
上海 J V C 電器有限公司
北京 J V C 電子産業有限公司
光元股份有限公司
MACROVISION CORPORATION

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JVC Entertainment Inc.他12社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(追加情報)

- (1) 従来、企業会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち期間帰属の差異に基づくすべての項目について法人税等(法人税及び住民税ならびに事業税)の期間配分(繰延法)を行っていましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当期から「税効果に係る会計基準」(平成10年10月30日企業会計審議会報告)に基づく税効果会計(資産負債法)を適用しております。これに伴い従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産は20,898百万円(流動資産6,169百万円、固定資産14,728百万円)減少し、繰延税金負債は503百万(流動負債460百万円、固定負債43百万円)増加し、当期純損失は1,958百万円、連結剰余金期首残高は27,258百万円減少しております。
- (2) 前期まで投資その他の資産「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して適用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

注 記 事 項

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

当 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
1. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 305百万円 投資有価証券売却益 6,330百万円 有価証券保有損益 16,386百万円 2. 特別損失の主な内訳 事業構造改善費用 2,662百万円 投資有価証券評価損 550百万円 固定資産除却損 364百万円 投資評価引当金繰入額 497百万円 関係会社整理損 451百万円 特別退職金 3,905百万円	1. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 1,945百万円 投資有価証券売却益 529百万円 2. 特別損失の主な内訳 事業構造改善費用 536百万円 関係会社支援損 1,121百万円 為替差損 795百万円 投資有価証券評価損 344百万円 固定資産除却損 858百万円 投資評価引当金繰入額 679百万円 関係会社整理損 2,292百万円

(連結貸借対照表関係)

当 期 末 平成12年3月31日現在	前 期 末 平成11年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 275,575百万円 2. 保証債務等 債務保証契約 17,906百万円 経営指導念書等 427百万円 3. 輸出為替手形割引高 6,119百万円 4. 自己株式の数 1,980株	1. 有形固定資産の減価償却累計額 272,219百万円 2. 保証債務等 債務保証契約 17,573百万円 経営指導念書等 759百万円 3. 輸出為替手形割引高 9,573百万円 4. 自己株式の数 1,342株

(リース関係)

項 目	当 期	
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械装置及び運搬具等	百万円	百万円
取得価額相当額	19,747	19,571
減価償却累計額相当額	9,985	9,306
期末残高相当額	9,761	10,265
(2)未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	3,694	3,802
一年超	6,067	6,462
合 計	9,761	10,265
(3)支払リース料(減価償却費相当額)	3,118	3,275
(4)減価償却費相当額の算定方法		
2. オペレーティング・リース取引(借主側)		
未経過リース料	百万円	百万円
一年以内	1,124	669
一年超	1,823	971
合 計	2,948	1,641
3. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)		
未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
一年以内	791	604
一年超	1,141	506
合 計	1,933	1,111
4. オペレーティング・リース取引(貸主側)		
未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
一年以内	311	425
一年超	481	865
合 計	792	1,291

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。

上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	音響・映像・ 情報関連事業	エンターテインメント 事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	745,062	125,172	870,234	-	870,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	354	1,601	1,955	(1,955)	-
計	745,416	126,773	872,190	(1,955)	870,234
・ 営 業 費 用	756,040	123,218	879,259	(1,005)	878,254
営業利益又は営業損失()	10,623	3,555	7,068	(950)	8,019

前 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	音響・映像・ 情報関連事業	エンターテインメント 事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	797,682	148,934	946,617	-	946,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	1,329	1,384	(1,384)	-
計	797,737	150,264	948,001	(1,384)	946,617
・ 営 業 費 用	802,298	145,714	948,012	(175)	947,837
営業利益又は営業損失()	4,560	4,549	11	(1,209)	1,220

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、音響・映像及び情報に関する事業と音楽や映像ソフトを中心とするエンターテインメント事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
音響・映像・情報 関 連 事 業	ビデオデッキ、ビデオムービー、ビデオテープ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、CDラジオカセット、電話機、ディスプレイ用部品、業務用・教育用機器、情報機器、プロジェクター、カラオケシステム
エンターテインメント 事 業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト

(2)所在地別セグメント情報

当期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	416,270	249,451	145,709	58,803	870,234	-	870,234
(2) セグメント間の内部売上高	238,686	431	182	141,377	380,677	(380,677)	-
計	654,957	249,882	145,891	200,180	1,250,912	(380,677)	870,234
・ 営 業 費 用	671,231	247,581	144,276	198,169	1,261,259	(383,004)	878,254
営業利益又は営業損失()	16,273	2,300	1,615	2,010	10,346	2,327	8,019

前 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	474,910	263,530	156,044	52,132	946,617	-	946,617
(2) セグメント間の内部売上高	246,613	797	146	122,816	370,374	(370,374)	-
計	721,524	264,328	156,190	174,948	1,316,991	(370,374)	946,617
・ 営 業 費 用	718,295	265,447	155,912	175,655	1,315,312	(367,474)	947,837
営業利益又は営業損失()	3,228	1,119	277	706	1,679	(2,900)	1,220

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3)海外売上高

当 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 273,011	百万円 155,440	百万円 112,751	百万円 4,113	百万円 545,316
. 連 結 売 上 高					870,234
. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 31.4	% 17.9	% 12.9	% 0.5	% 62.7

前 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 284,098	百万円 165,320	百万円 112,782	百万円 4,349	百万円 566,551
. 連 結 売 上 高					946,617
. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 30.0	% 17.5	% 11.9	% 0.5	% 59.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

6. 有価証券の時価等

種 類	当 期 (平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	15,295	16,028	733
債 券	1,532	1,570	37
そ の 他	457	365	92
小 計	17,285	17,964	678
固定資産に属するもの			
株 式	15,119	22,864	7,744
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	15,119	22,864	7,744
合 計	32,405	40,828	8,422

(注)

	当 期 (平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)
1.時 価 の 算 定 方 法	
上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等
NASDAQ 登 録 有 価 証 券	NASDAQにおける最終売買価格
気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 (、 、 に 該 当 す る 有 価 証 券 を 除 く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
非 上 場 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券	基準価格
上 記 以 外 の 債 券 (時 価 の 算 定 が 困 難 な も の を 除 く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等
2. 開 示 対 象 か ら 除 い た 有 価 証 券 の 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
(流 動 資 産)	
・ 非 上 場 内 国 債 券 の う ち 、 残 存 期 間 が 一 年 未 満 の も の	796 百万円
・ 非 上 場 の 外 国 債 券	4,500 百万円
(固 定 資 産)	
・ 店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式 (うち 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式)	5,772 百万円 (3,390 百万円)
・ 非 上 場 の 外 国 債 券	6,942 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引 以外 の 取 引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	51,690	-	51,430	260
	ユ ー ロ	14,828	-	13,908	919
	英 ポ ン ド	3,882	-	3,718	164
	カ ナ ダ ド ル	2,500	-	2,399	101
	シ ン ガ ポ ー ル ド ル	2,399	-	2,347	52
	そ の 他 の 通 貨	596	-	562	33
	買 建				
	米 ド ル	15,341	-	15,037	304
	シ ン ガ ポ ー ル ド ル	311	-	311	0
	タ イ バ ー ツ	1,570	-	1,603	33
	オプション取引				
	売 建				
	コール				
	米 ド ル	12,965	-	131	83
	(48)	(-)			
	ユ ー ロ	2,152	-	10	5
	(15)	(-)			
	プット				
米 ド ル	3,748	-	110	90	
(19)	(-)				
ユ ー ロ	985	-	9	2	
(11)	(-)				
買 建					
コール					
米 ド ル	1,260	-	10	10	
(0)	(-)				
プット					
米 ド ル	12,938	-	202	128	
(73)	(-)				
ユ ー ロ	2,152	-	25	1	
(27)	(-)				
合 計				1,232	

(注)	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 当期末の為替相場は先物相場を使用しております。</p> <p>(2) 通貨オプション取引 時価の算定は主たる金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>3. オプション取引の()内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。</p>
-----	---

(2) 金利関連

区分	種類	当期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	9,561	9,561	10	10
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	1	1
合計					8

(注)	時価の算定方法 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
-----	--

8. 関連当事者との取引

当期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、当社発行済株式総数の52.4%を所有しておりますが、重要性の判断基準によって判定した結果、開示すべき取引はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等、(3) 子会社等、(4) 兄弟会社等につきましても開示すべき取引はありません。